

シンポジウムの総括

上原一慶

昨年に続き今年も司会を担当した立場から、今後のシンポジウムを有意義な討論の場とするために若干の総括を行っておくことを許していただきたい。

昨年のシンポジウムでは、利益、あるいは社会的利害関係の共通性の形成という視点から、「現代中国における『統合』と『分節化』」に光が当てられた。階層分化の極端な進行によって階層関係は利益の分散状況に基づく分節状況に陥っており、利益の共通性に依拠した有機的連帯がなく、社会統合の危機が進行しているのか、それとも強制的であれ人民公社や単位などがつくりだした人間関係から社会的利害関係が形成され、それが「村民自治」を媒介に、統合の契機になっているのが議論された。

統一テーマに基づくシンポジウムといっても、多くの場合、個別報告の寄せ集めに終わり、総括討論も統一テーマに基づいた共通討論を組織するのが難しいのが実態であろう。昨年もこうした通弊をまぬがれたわけではなかったが、それでもある程度社会統合の現状や統合の契機をめぐって共通の議論ができたのは、シンポジウム企画の意図—社会階層の変容が国家統合に与える影響の考察—が明確であり、報告者はもちろん参加者にも理解されていたからであろう。

今年のシンポジウムは、残念ながら多くの問題を残してしまったといわざるを得ない。端的に言えば統一テーマに基づく共通討論を組織することがほとんど不可能であったことである。以下、司会者という立場から感じた今年のシンポジウムの問題点を記しておきたい。

第1に、シンポジウムの狙いが具体性を欠いていたことである。今年のシンポジウムの課題は、交通・通信・運輸等といった社会基盤建設から国家としての統合に光を当てようとするものであった。「2005年総会・研究会のご案内」では、市場化の進展にともなう地域格差の拡大という事態に対して、「西部大開発」に代表される大規模なインフラ建設プロジェクトが「国家」としての統合手段に使われていることが例に挙げられているから、おそらくより具体的には、統合の手段として国家が社会基盤建設をどのように利用してきたのか、利用しているのかを解明することにあつたと思われる。

しかし、「西部大開発」を例に出して問題を提起するとしたら、統合の手段としての大

規模な社会基盤建設にもかかわらず、地域格差縮小はあまり効果が上がっていないのはなぜか、社会基盤建設が直ちに国家としての統合に結びつかないとしたら何が必要か等に具体化する必要があったと思われる。コメンテーターの加藤弘之氏が、「西部大開発」の名の下に大規模なインフラ投資が行われたもののあまり効果が上がっていないという現状から、インフラ投資が経済発展に結びつくには媒介項が必要だと指摘したのも同じ趣旨であろう。

また「ご案内」には、「支配や統合といった権力と民衆との間の関係も、社会経済的な基盤の変化を媒介として変容していくものといえるのだろうが、旧来のような『上部構造』と『下部構造』といった枠組みでは、今日の実証研究が生み出した諸成果を総括することは不可能であろう」と書かれていたが、やはり具体性に欠けていた。旧来の研究の枠組みでは社会経済的基盤の変化を媒介とした統合の変容をとらえきれないのだろうか。川井悟氏が質問したように、旧来の研究のどこが不十分であったのか、どのような枠組みが必要とされるのかは最低限明確にする必要があった。

第2に、社会基盤建設の発展・進化が国家統合を変容させる側面に光を当てる必要があった（上述の「ご案内」にある「社会経済的な基盤の変化」が「市場化の進展」といった経済制度の変化ではなく、社会基盤建設＝インフラ建設の変化を意味しているならば、この問題を提起していたといえるが、どちらともとれる表現で曖昧である）。たとえば今日の通信システムの発展、インターネットの普及は、中国における反日サイトを通じた民衆動員等にみられるように、民衆が国家の意図とは別に自らを組織する可能性を示しており、国家としての統合に変容を迫るものではないだろうか。

第3に、統一テーマの設定の問題の他に、シンポジウムのテーマの理解に、報告者間にギャップがあったことである。千葉正史報告は、統合の手段としての交通・通信ネットワークの形成が、専制国家統合を維持する手段から、20世紀初頭の新政時期以降には、国民国家統合の手段へ変容したことを考察するものであり、シンポジウムのテーマに沿うものであった。これに対して金丸裕一報告は、戦時期上海の電力産業の実情を日本人技術者がどの程度つかんでいたかということであり、シンポジウムのテーマとどのような関連があるのか全く分からなかった。堀井伸浩報告は、国家統制による石炭の供給体制を「統合」、国家統制から外れた郷鎮企業による供給体制を「分節化」とした上で、その両軸の中で揺れ動く石炭供給体制の歴史と現状を分析し、今後の望ましい供給体制を考察したものである。しかし堀井報告で使用された「統合」と「分節化」は、実際には単に「国家統制」と、そこから外れた、意志決定権が企業にあるという意味での「分権化」の言い換えにすぎず、シンポジウムがテーマとした「統合」と「分節化」とはかなりのズレがあった。シンポジウムのテーマであった「統合」とは、国民国家として社会、経済あるいは民衆を組織化しまとめることであり、そうではなく、社会、経済あるいは民衆が階層毎に分断されている状態を「分節化」としてとらえていたはずである。そうした視点からいうと、報告では、

国家統制から外れた郷鎮炭鉱による供給体制を国家は国民経済発展にどう「統合」しようとしてきたのかが問われる必要があったと思う。

企画の意図を各報告者に伝えることもシンポジウム成功の重要なカギであろう。企画責任者の責任は大きいだろう。

今年のシンポジウムは反省すべき点多かったが、問題が明らかになったことで、今後の改善点ははっきりしたように思う。より充実したシンポジウムが来年以降も続くことを願ってやまない。

(うへはら かずよし・京都大学)